

豪州での生活と日本との違いについて（シドニー）

前回執筆をさせていただいた際には豪州のコロナ対策をテーマとしたことから、依然、オミクロンがここ豪州でも猛威を振るっているものの、今回は豪州で住んでみて知ったことおよび日本との違いをテーマにご紹介したいと思う。なお、記載の事項は豪州のニュー・サウス・ウェールズ（以下、NSW）州を中心に記している。

【キャッシュレスサービスの浸透】

シドニーに赴任した際に最初に驚いたことの一つとして、現金で支払いをしている人をあまり見かけないことであった。当地ではデビットカードによる決済が主流であり、各銀行のカードで支払いを済ませるのが一般的である。中には現金での支払いが出来ない店もあり、変な話、現金は持たずともカードさえあれば問題ない社会となっている。日本でも Pay Pay などの決済サービスが増えているが、屋台や公園の売店といった所までカード決済が主流な状況を見ると、いかに豪州のキャッシュレスが進んでいるかを認識できる。

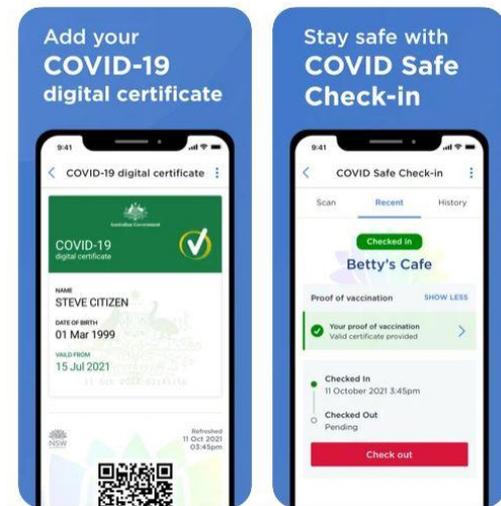


▲写真のスーパーマーケットではカード決済のみのレジスターしか置いていない

【コロナ追跡アプリの義務化】

コロナウイルス発生以後、豪州では各州がそれぞれコロナウイルス追跡アプリを導入している。NSW 州でも本システムが配備され、スーパーやデパートの他、飲食店、小売店全般でも入店時にアプリでチェックインをすることが求められる。昨年 12 月までは、これに加えワクチン接種証明書の提出もこのアプリで行う必要があり、翻って言えば、スマートフォンを持たなければ、どこの店舗にも入れないといった実情がある。日本でも cocoa アプリが導入されているが、あくまでインストールは推奨であり、アプリがなくとも買い物や飲食が自由にできる点が大きな違いであると考えられる。

なお、上述のデビットカードもスマートフォンに連動している方も多く、豪州ではスマートフォンさえあればどこにも行けるが、反面、忘れた場合は何も出来ない怖さも兼ね備えている。



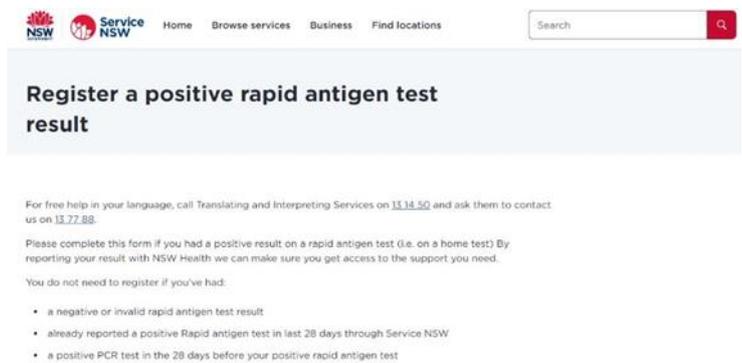
▲NSW 州の Check-in アプリ。ワクチン接種証明書もインストールできる

【PCR 検査から迅速抗原 (RAT) キット検査へ】

昨年末から感染が拡大したことにより、当初 NSW 州政府は PCR 検査の受診を広くアナウンスしたが、日々感染者が増え、比例して受診する住民も増加したことにより、事実上 PCR 検査が輻輳した。そのため検査を受けられない人は自宅療養をするしかない状態が続き、打開策として迅速抗原検査 (rapid antigen test (RAT) 検査) を自身で行い、検査結果を州政府に登録する制度に変更された。しかし、この RAT キットも品薄で手に入らず苦情が相次いだことから、1月24日より一部の者を対象に無料配布が開始された。また、学校が本格的に夏季休みから明ける2月を目途に州内の学校に500万回分のキットが提供され、教員および生徒は週に2回RAT検査を行うこととされた。このようにNSW州ではPCR検査から自身で行うRAT検査へ移行している。



▲RAT キット



▲陽性結果を自身で NSW 州政府のサイトで登録

【日本との違いについて】

当然ではあるが、実際に海外で生活してみると、考え方や物事への対応が日本と大きく異なることが多い。今回はオーストラリア (NSW 州) における上記の3点を例示的にご紹介したが、日本と豪州のどちらも経験した身から言えば、どちらの制度が正しいといったことは言えないというのが本音である。

例えば、キャッシュレス化は確かに便利であるが、デビットカードはクレジットカードとは異なり支払い時に本人確認を行わないため、仮に紛失してしまった場合、発見や停止までに第三者に悪用されるリスクも大きい。

また、スマートフォンさえあれば大概のことは対応できる一方、スマートフォンがない場合、何も出来ない懸念も同時に兼ね備えている。スマートフォンはあくまで機械であることから故障も当然ながら想定されるもので、万が一、外出時に故障してしまった際は、アプリも起動せず、キャッシュレスと一体化していた場合は支払い決済もできない

といった状態に陥る。

RAT 検査についても、陽性反応が出た際には、自身で NSW 州政府のホームページから陽性登録を行うものであるが、これは、検査結果の報告を国民に委ねているものであり、陽性者がその登録を怠った場合や失念した場合は、陽性者のカウントに反映されない事態も考えられる。その場合は、正確な数値を把握できないことにも繋がるため、報告義務違反者には \$1,000 の罰金を科しているが、現実に取り締まることは難しいのが実態である。

ただし、日本との違いを知ることは非常に重要であり、他国ではどうなっているのか、日本はなぜこの制度を続けるのか、日本で普及しない理由は何故か、といった疑問を常に持つことが必要であると考えます。

今後、益々国際化社会に進むにあたり、日本の常識に捉わられることなく、かつ、海外の考え方をそのまま模倣するでもなく、世界に視野を広げ、日本にあった新しい制度や取り組みを随時導入していくことが肝要であると切に思う。

(シドニー日本商工会議所 事務局長 千葉 雅崇)

インドネシアのコロナ対応術と、経済発展との深〜い関係 (インドネシア)

1. コロナ禍のインドネシアでの影響

世界各国でコロナウィルスが猛威を振るっているが、ここインドネシアでは2021年6～8月にデルタ株の感染拡大があり、ピーク時の1日あたりの新規感染者数は5万5千人に達し、在留邦人を含め多くの方が亡くなった。関係者にお悔やみを申し上げる。

この時期、筆者自身は着任早々に感染したものの、幸い軽症で済んだ。一方、多くの日本人駐在員と家族が予防接種のため日本に一時帰国し、経済活動は停滞した。その後落ち着いたが、今年(2022年)に入りオミクロン株の波が来て、執筆時点(2月上旬)で感染者は1日に3万人を超えているが、今回は重症者、死亡者が前回より格段に少ない。

ジャカルタジャパンクラブ(以下、JJC)は、インドネシア最大の日系コミュニティであり、商工会議所としての機能を持つ法人部会と、在留邦人のための日本人会としての性質を持つ個人部会から構成される。法人部会はコロナ前後で会員数に変動はなく、現在694社である。一方で、個人部会の会員数は、コロナ前の約2,500人から一時約4分の1にまで減少したが、現在は1,200人まで戻った。日本人駐在員の帰国は進んだものの、未だ日本にいる帯同家族も多い。

2. インドネシア流のコロナ対応術と経済との関係

(1) インドネシア政府のコロナへの対応

インドネシア政府のコロナ対応体制は、海洋投資調整大臣をトップに、保健大臣などが参加するコロナ対策タスクフォースが、医療・国民生活・企業の感染対策・出入国管理などについて矢継ぎ早に対策を打ち出している。

その特徴は、一言でいうと、「ガツンと素早いトップダウンと、そこそこ柔軟な現場」である。感染状況によって、ある日突然入国に必要な書類が増えたり、隔離の日数が増減したり、国境が閉じられてしまったりということが起きた。また、個人の感染状況やワクチン接種状況を把握する政府の保健アプリを使わなければ、ビルや工場、商業施設への立ち入りを禁止する政策が導入された。突然の発表なので、国民はもちろん、政府の役人もアプリも準備ができておらず、エラーが続出して当初は機能しない。ショッピングモールの入口は長蛇の列ができる。

ところが、そんな時もインドネシア人は慌てず騒がず、例えば警備員が紙など別の方法で接種状況を確認して通してくれたり、現場は比較的柔軟な対応をしてくれる。そうこうしているうちに、何度もアプリのアップデートが行われ、1か月ほどでエラーが解消されていく。

これが日本であれば、事前に非常に細やかな準備がされるはずだ。システムエラーのバグ取りはもちろん、制度も様々な状況を想定して詳細・例外規定を作り、予想されるクレームにも予め対応するなど、非常に用意周到であるが、とにかく時間がかかる点で対照的である。

(2) コロナだけではないインドネシア流

インドネシアは、とにかくトップが決めたら、準備は後回しにしても、その日から新制度を実施する。不具合や一部の人の不利益は二の次で、現場は何とか対応していく。

これが悪い方に出れば、昨年の医療機器国産化促進のための輸入品政府調達の変化、輸入規則の改定と新システム導入、日本でも報道された石炭輸出の一時停止など、ビジネスの予見可能性に悪影響を及ぼしかねない

事件となってしまう。もちろん JJC・日本大使館から企業の予見可能性を確保するための周知期間の確保・周知活動の実施などは申し入れている。

一方で、新ビジネスの分野ではこのスピード感が良い方向に作用する。今回のコロナの健康アプリに限らず、民間の配車・移動サービスアプリ、e マネーなどの新しい技術をあっという間に導入し普及させていく。このスピード感には日本人として目を見張るものがあり、また、今後の日本からの投資も、こうしたスピード感で動く人たちを相手にしなければならないのだと感じる。

3. 2022 年、インドネシアのチャンス

2 億 8 千万人の人口を抱えるインドネシアは、今年、新興国として初めて G20 の議長国となるほか、2023 年にはアセアン議長国、日アセアン 50 周年、日インドネシア 65 周年の節目を迎える。地域での存在感・発言力が高まる中で、昨年の COP26 では 2060 年代のカーボンニュートラルを宣言し、今年には新首都への移転計画も決めるなど、意気込みは非常に強い。

日本として、企業として、こうした動きをどう成長に取り込んでいけるか、我々 JJC としても当地でのプレゼンスを高めながら、しっかり取り組んでいきたいと考えている。



▲変貌するジャカルタの街並み

(ジャカルタ・ジャパン・クラブ 事務局長 小倉 政則)